

労働力推計と平成21年財政検証について

(1) 労働力推計(平成19年12月)における各ケースの前提について

ケースA(性、年齢別の労働力率が現在(2006年)と同じ水準で推移すると仮定したケース)

現在(2006年)の性、年齢別の労働力率及び失業率に対して、将来推計の人口を当てはめたケース。

ケースB(各種の雇用施策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が一定程度進むケース)

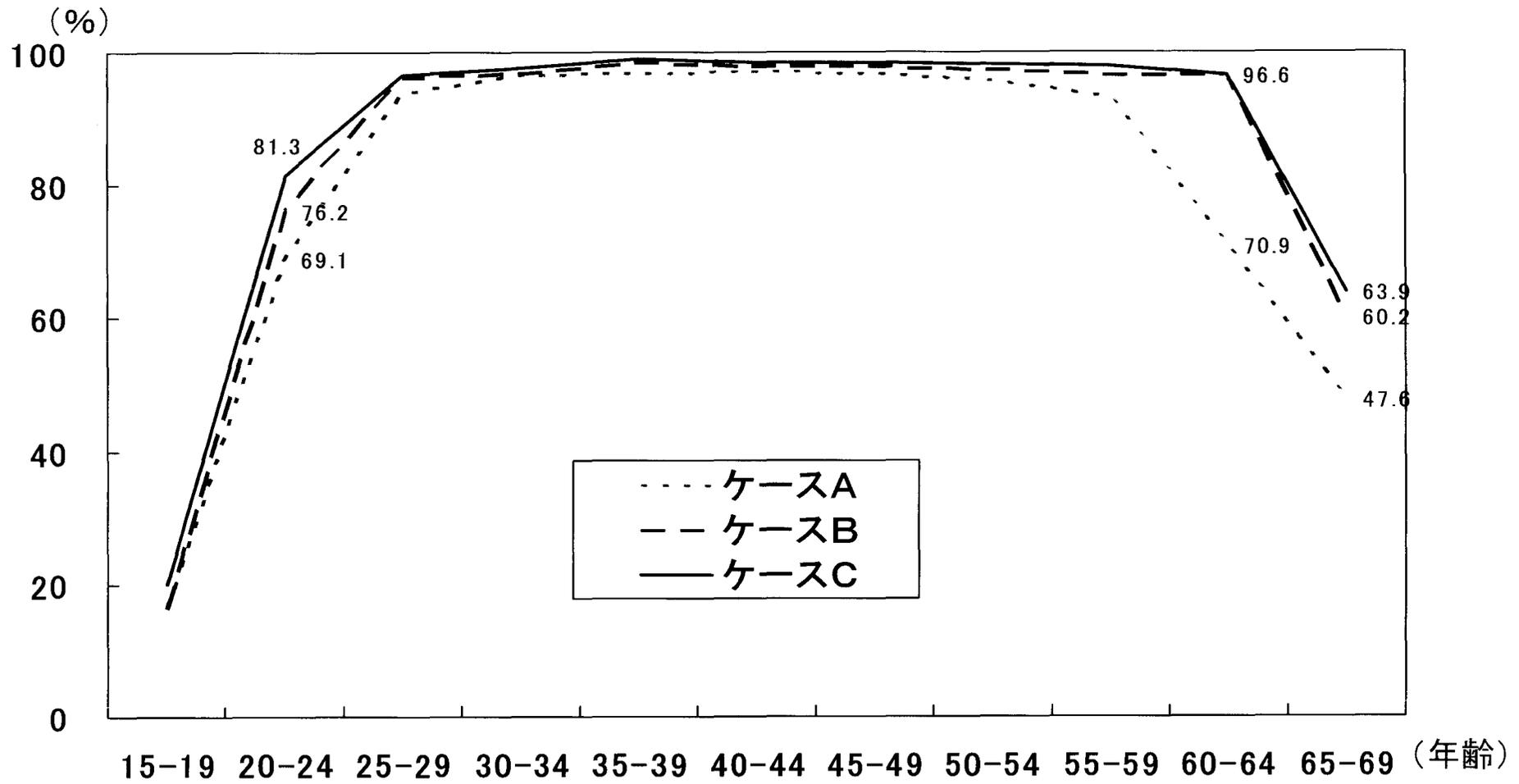
- ①年齢間賃金格差は一定程度解消することにより、若年者の労働市場への進出が進む。
2030年：(15-19歳) 格差の10%縮小、(20-24歳、25-29歳、30-34歳) 格差の20%縮小
- ②65歳まで雇用が確保される割合が2030年には95%の企業割合まで高まり、高齢者の働く環境が整う。
- ③保育所幼稚園在園児童比率が一定程度増加し、女性の就業環境が整う。
2005年：48.6% → 2030年：57.4%

ケースC(各種の雇用施策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が進むケース)

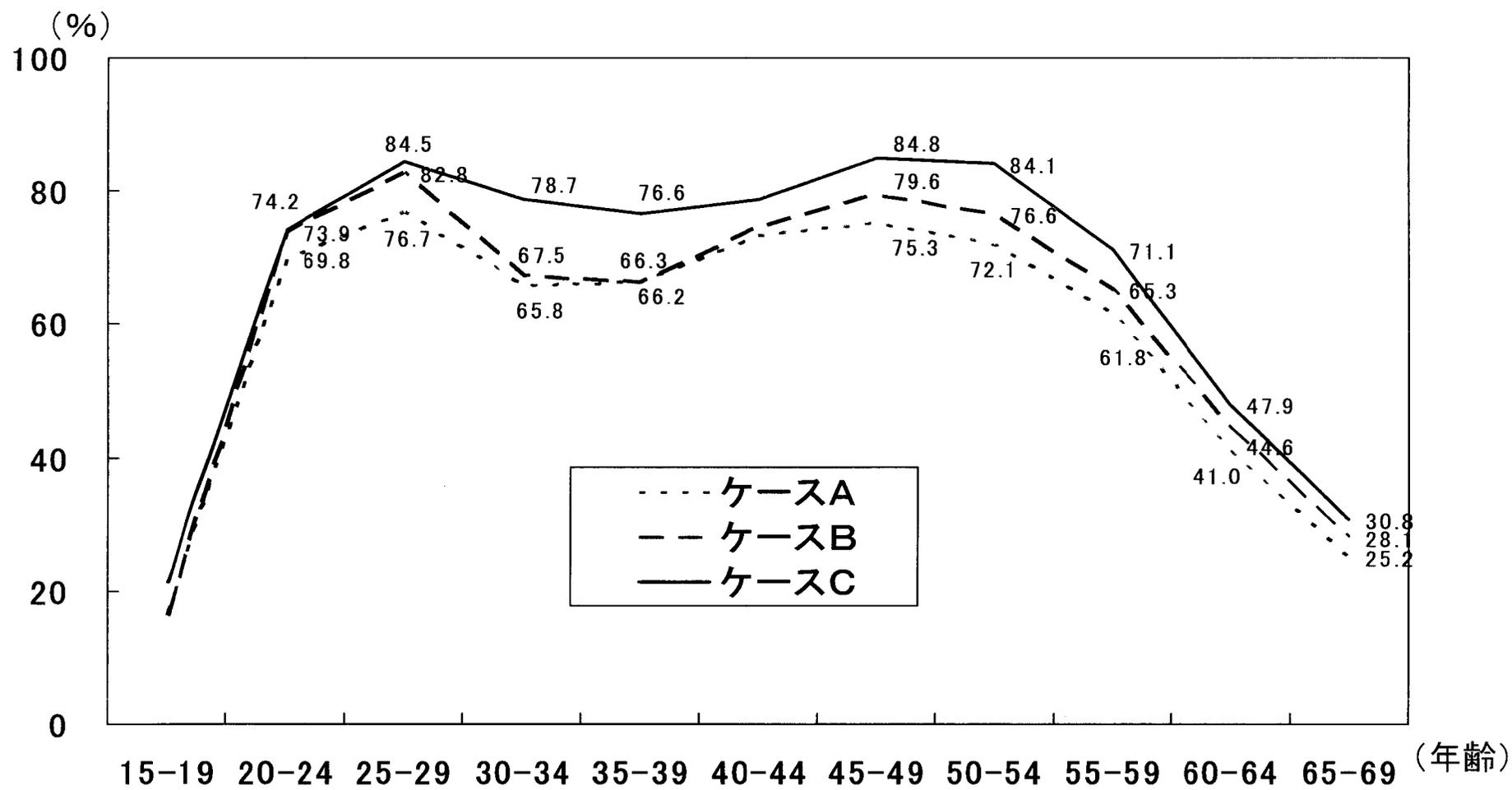
- ケースBの①、②に加え、以下のような環境整備が図られる。
- ①保育所幼稚園在園児童比率がケースBに比べ約2倍の伸びとなる。
2005年：48.6% → 2030年：64.4% (単純延長すると2050年に80%)
 - ②短時間勤務制度などの普及により継続就業率が向上することにより労働力率が上昇。
(女性30-34歳) 2012年：1.8ポイントアップ 2030年：3.2ポイントアップ
(60-64歳) 2012年：0.6ポイント(男)、0.3ポイント(女)アップ 2030年：2.9ポイント(男)、1.6ポイント(女)アップ
 - ③男性の家事分担割合が上昇する。
2006年：12.2% → 2030年：37.2%
 - ④短時間雇用者比率が高まり、平均労働時間も短縮する。
短時間雇用者比率：2006年～2030年 定差(0.5ポイント)で上昇 (2030年：35.4%)
平均労働時間：2006年 160時間 → 2030年 151.8時間 (フルタイム・短時間雇用者の加重平均)
 - ⑤男女間賃金格差が2030年までに解消する。
2030年までに格差が解消

※ ケースCは、ケースBからワークライフバランスの取り組みが様々な形で進んでいった場合と位置づけられる。

ケースごとの2030年の労働力率(男)



ケースごとの2030年の労働力率(女)



(2-1) 平成16年財政再計算における労働力推計を用いた被保険者数推計の方法について

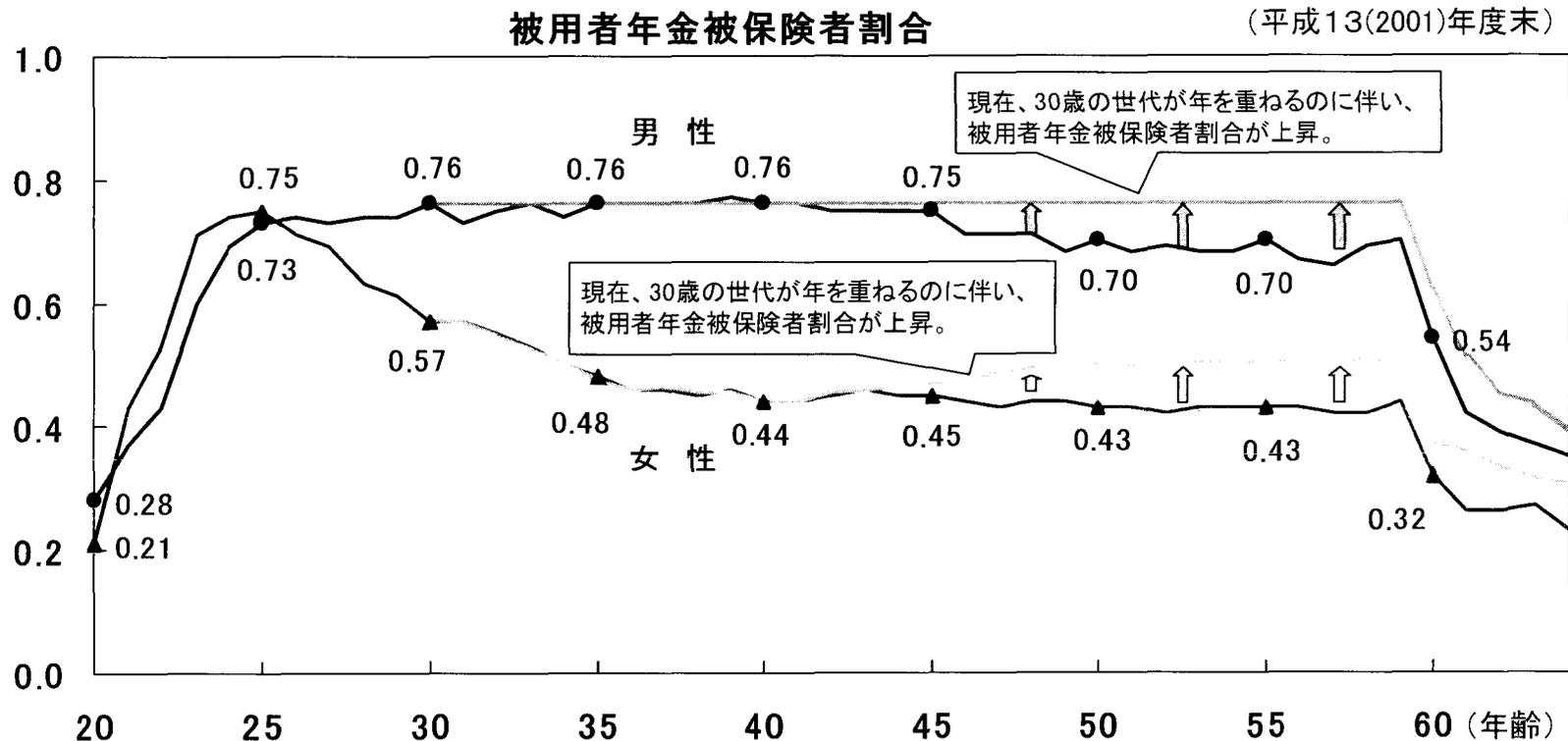
平成16年財政再計算において、将来の被用者年金の被保険者数の推計は、性・年齢別に、労働力人口の将来推計に労働力人口に占める被用者年金被保険者数の比率(被用者年金被保険者割合)を乗じることにより推計した。

被用者年金被保険者割合は、直近の実績を基準として、基本的には直近の雇用構造が将来に投影されるものとしている。

ただし、男子について、被用者年金被保険者割合を年齢別にみると、30歳台をピークに年齢が高いほど低くなっているが、これは、主に戦後の産業構造の変化により徐々に第1次産業に従事する者が減少していることによるものと考えられるため、今後、新たに30歳になる世代については、現在の30歳の世代と同程度に被用者となる傾向があるものと仮定して、被用者年金被保険者割合は、現在、30歳の世代が年を重ねるに伴い上昇することとしている。

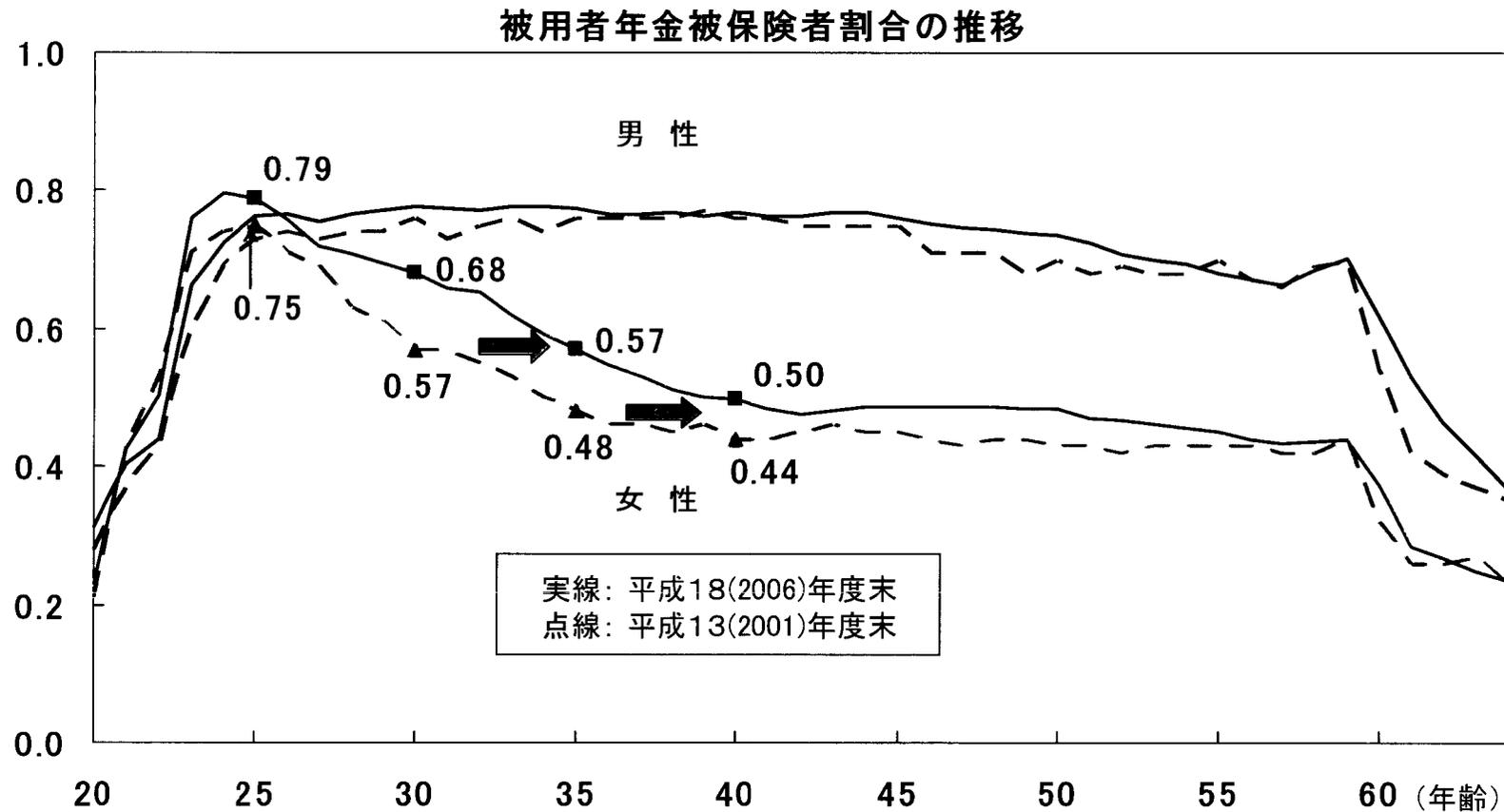
また、女子については、戦後の産業構造の変化による影響は男子の場合と同程度とみなして、各年齢において男子と同じ割合だけ被用者年金被保険者が上昇するものと見込んでいる。

$$〔被用者年金被保険者割合〕 = 〔被用者年金被保険者数〕 \div 〔労働力人口〕$$



(2-2) 最近の被用者年金被保険者割合の状況

- 被用者年金被保険者割合の直近の実績を、平成16年財政再計算当時と比較すると、
 - ① 男性は、どの世代もやや上昇傾向。
 - ② 女性は、若年層を中心に上昇幅が大きい。20歳代後半以降の世代で、平成13(2001)年度末時点の水準のまま年を重ねることにより上昇している様子がみられる。
- 次回の財政検証において、女性で見られる傾向の変化をどう捉えるべきか。

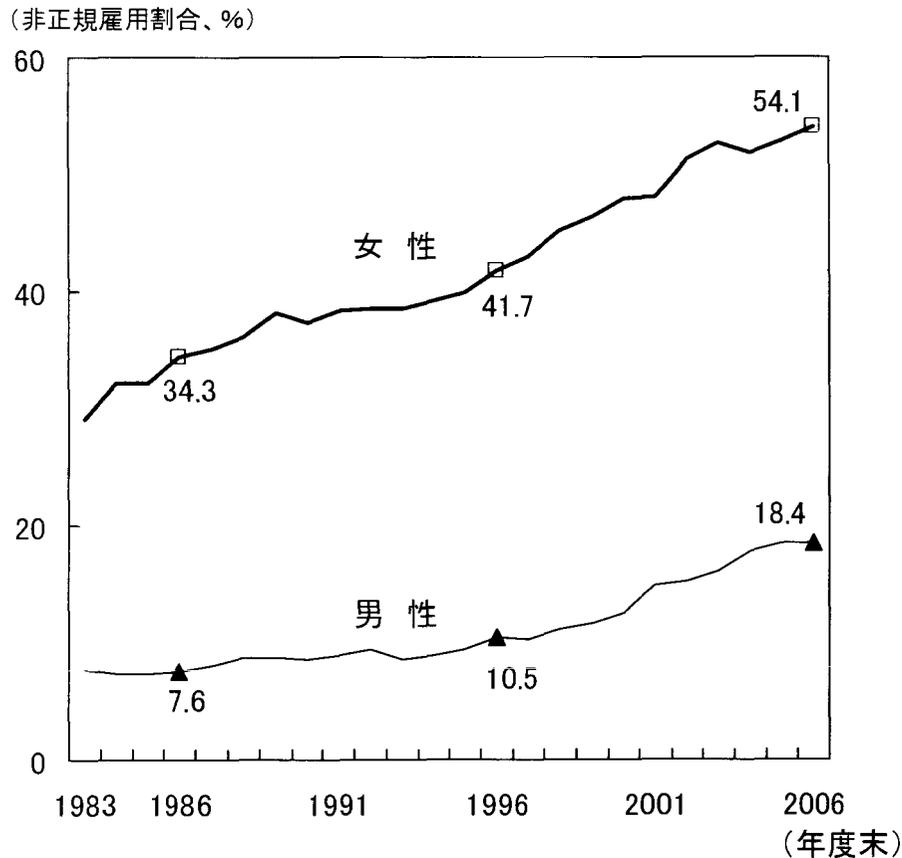


(3) 非正規労働者の増加をはじめとする就業形態の変化について

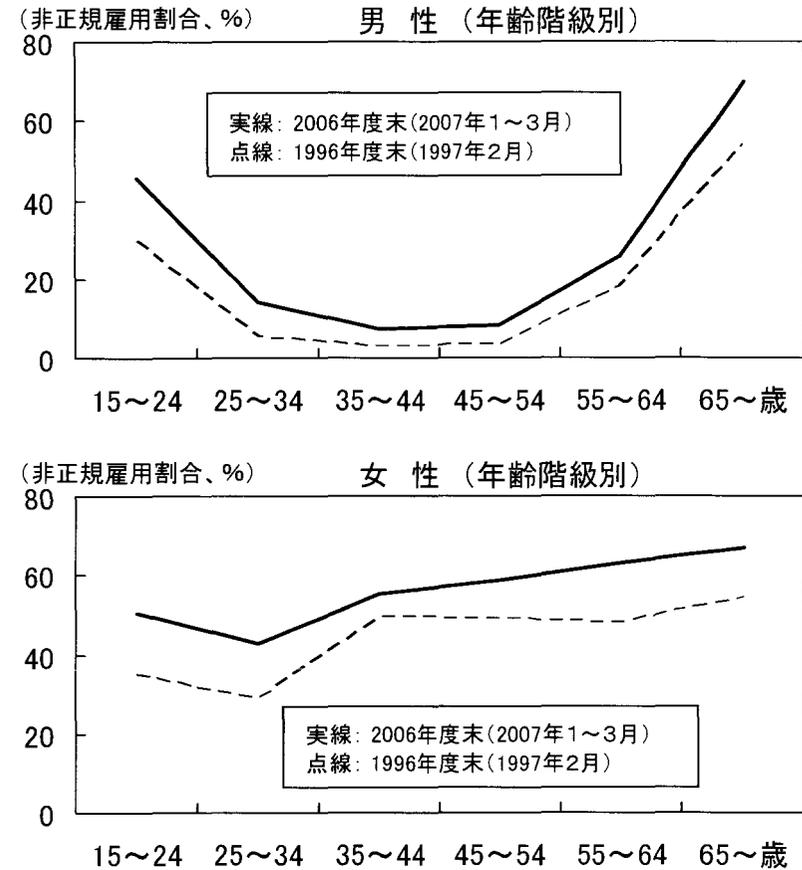
① 雇用者に対する非正規雇用者の割合の変化

○ 労働力調査によると、男女とも非正規雇用の割合(雇用者に対する非正規雇用者の割合)は増加傾向にあり、どの年齢層でもこの10年間で高まっている様子が見られる。

【長期的な推移】



【男女別、年齢階級別10年間の変化】



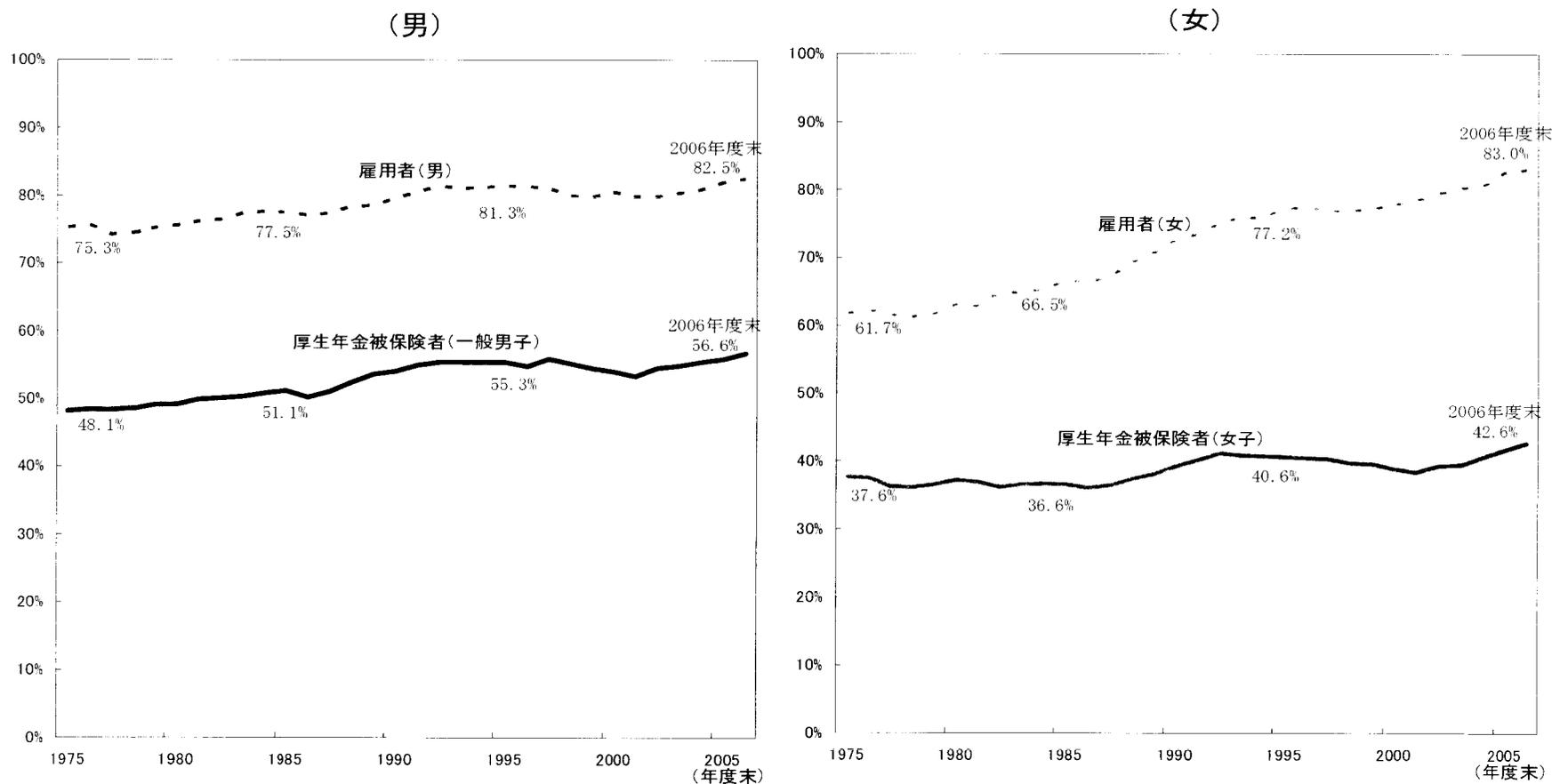
(注)総務省「労働力調査(詳細集計)」「労働力調査特別調査」による。

年度末時点に近い調査として、2000年度までは翌年2月調査、2001年度以降は翌年1~3月平均を用いている。

② 労働力人口に対する厚生年金年金被保険者の割合の推移

- 労働力人口に対する雇用の割合は増加傾向にあり、その傾向は特に女性において顕著である。
- 一方、労働力人口に対する厚生年金被保険者数の割合は、男女ともに微増かつ安定して推移している。

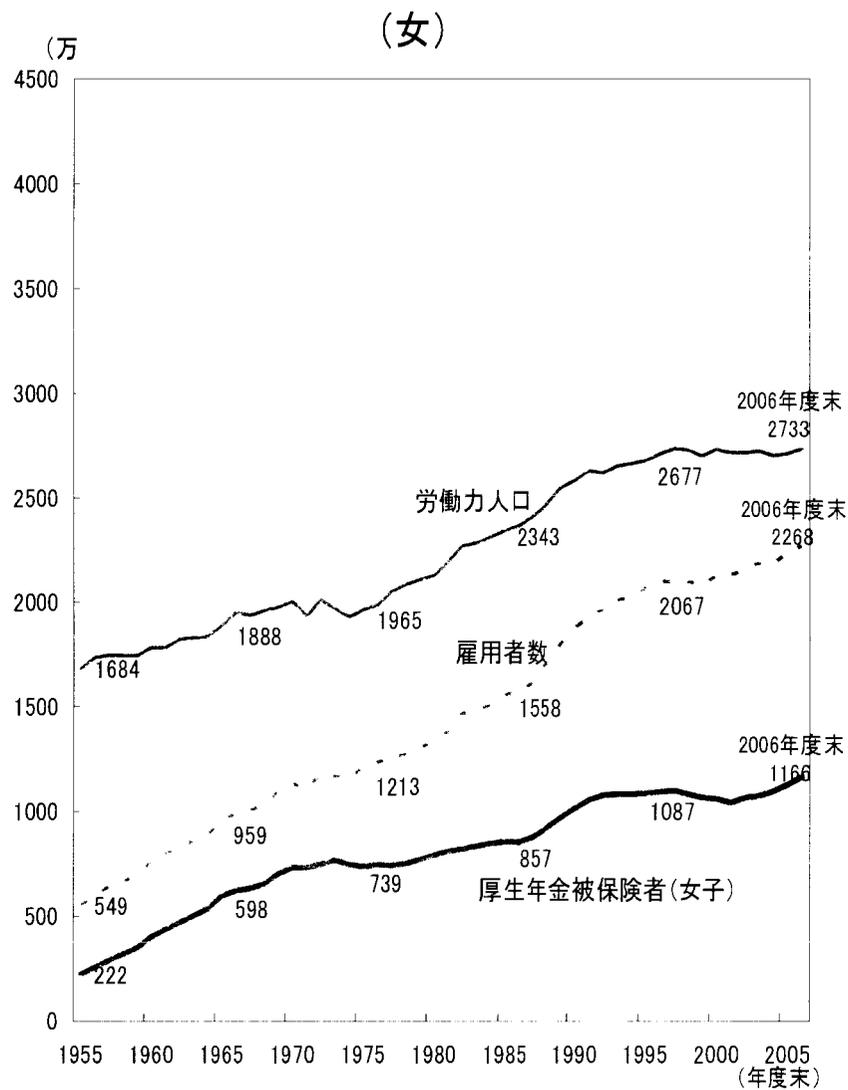
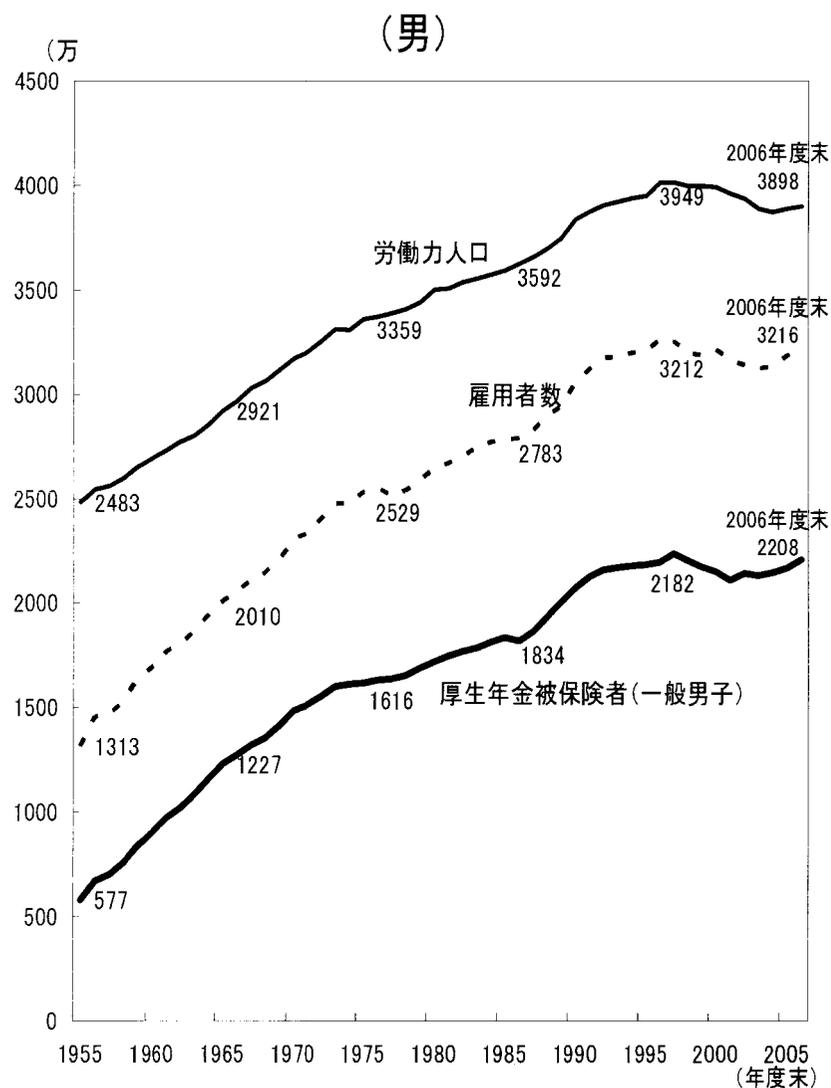
労働力人口に占める雇業者・厚生年金被保険者の割合の推移



(出典) 「労働力調査」(総務省統計局)、「事業年報」(社会保険庁)

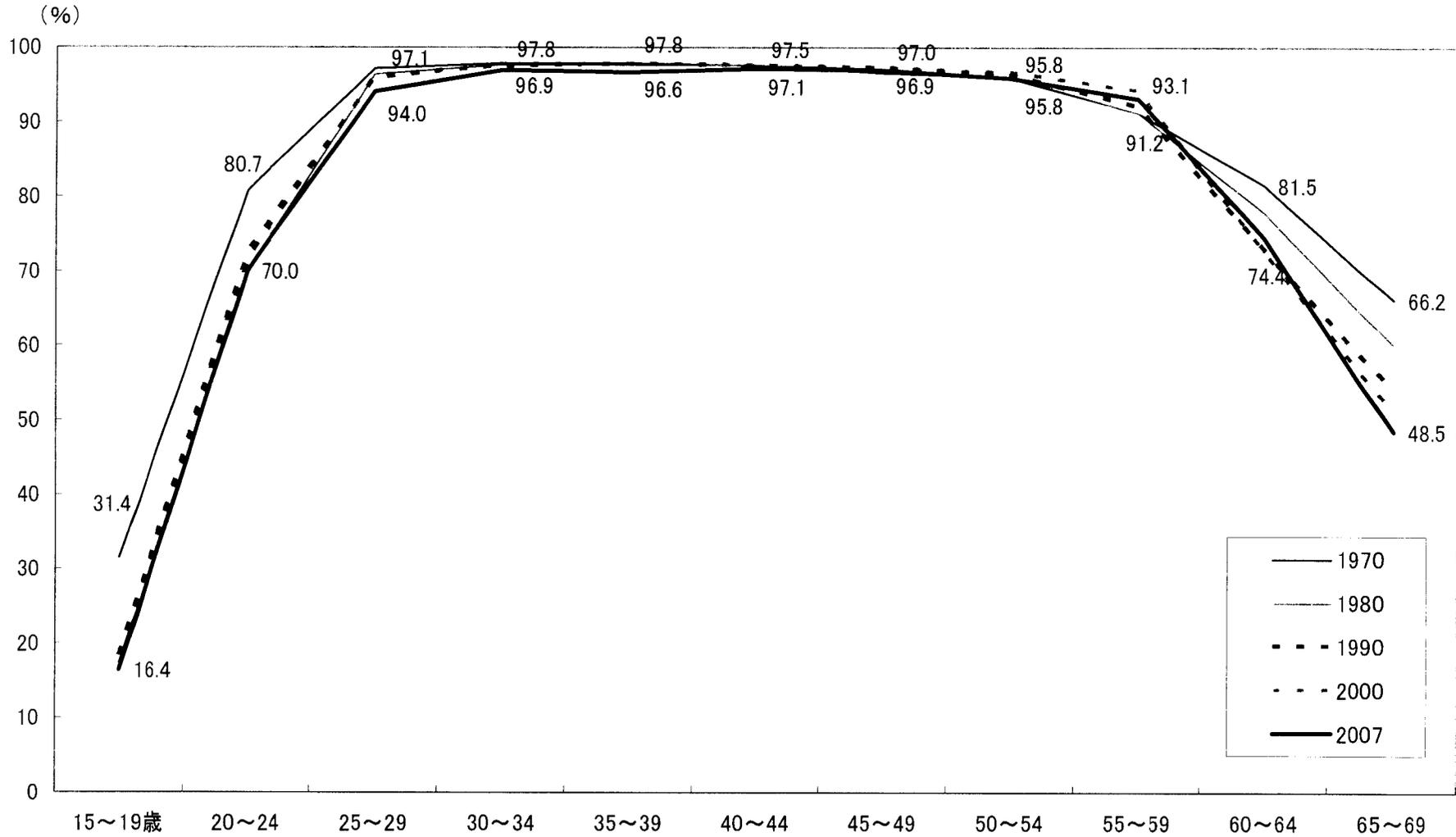
(参考)

労働力人口、雇用者数及び厚生年金被保険者数の推移



(出典)「労働力調査」(総務省統計局)、「事業年報」(社会保険庁)

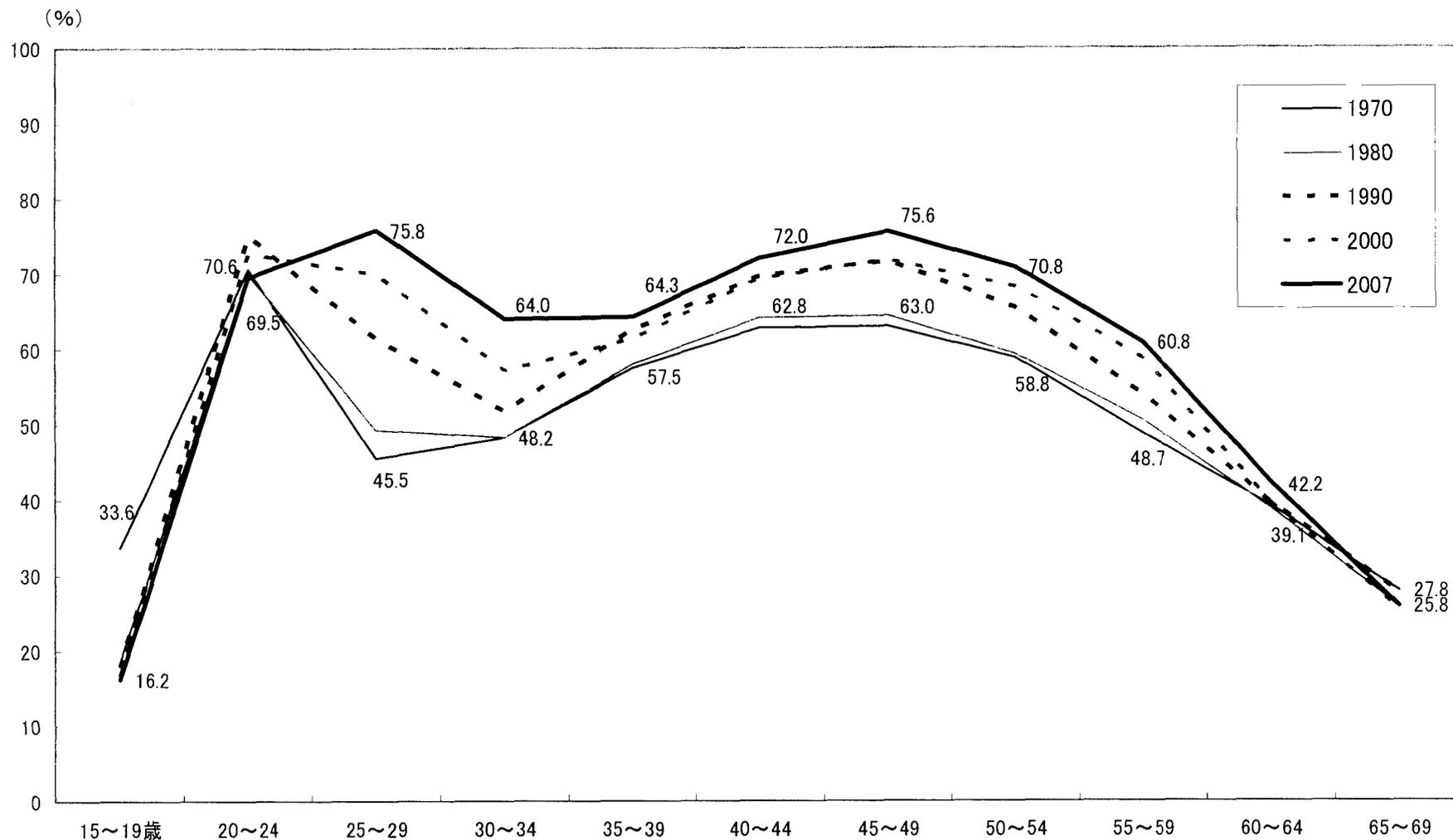
年齢階級別にみた労働力率の推移(男)



(注)「労働力調査」(総務省統計局)

※ 数値は、1970年と2007年のものを表示している。

年齢階級別にみた労働力率の推移(女)



(注) 「労働力調査」(総務省統計局)

※ 数値は、1970年と2007年のものを表示している。